

平成 24～25 年度の仮収支試算

H23.12.22

要対応額試算

- 府政運営の基本方針2011及び23年2月版粗い試算における要対応額を基本
- これに、今後見込まれる収支減への対応や、主な事業の歳出増を反映

(億円)

	H24	H25
粗い試算の要対応額 (23年2月版) A	380	400
収支不足への対応	120	140
減債基金への返済	260	260
主な事業の歳出増 B	60	130
収支不足への対応		
減債基金への返済		
収支不足への対応		
減債基金への返済		
主な事業の歳出増 B		
税収減への一般財源対応分 C	120	80
※ 税収減分の75%相当分は交付税等収入として試算 (H24 : 350億円)		
A + B + C	560	610

対応策

- 改革プランの着実な実行 (①)
- その他、考える方策を記載 (②、④、⑤)
- 部局長マネジメントによる要求段階での減分 (▲5%) は見込まない (③)

	H24	H25
① 改革プランの実行等	85	95
歳出改革 (出資法人・公の施設含む)	20	20
歳入改革 (府有財産の活用・売却、債権管理強化対策等)	65	75
人件費カット (270億)	0	0
② H23発行債の金利低下に伴う府債利子への影響	10	10
③ 部局長マネジメントによる要求減 (▲5%) (23年度当初 : 40億)	-	-
④ 査定段階での精査	10	10
⑤ 行革推進債の活用 (23年度見込み : 70億)	70	70
①～⑤の単純合計額 D	175	185

増減変動要素

- 府税収入の動向
- 地財措置の動向 など

差引き (今後要調整額)

今後要調整額 (A + B + C - D)	385	425
	(要調整)	(要調整)

※ 23年度末財政調整基金残高見込み : 500億円程度